



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	656,504	△6.6	△59,703	—	△50,502	—	△69,599	—
2018年3月期	703,216	△3.9	△5,224	—	3,061	△79.4	△10,137	—

（注）包括利益 2019年3月期 △75,019百万円（-%） 2018年3月期 △5,439百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△861.09	—	△34.9	△5.0	△9.1
2018年3月期	△125.42	—	△4.1	0.3	△0.7

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 5,674百万円 2018年3月期 5,223百万円

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	999,100	280,239	16.0	1,973.91
2018年3月期	1,029,222	356,837	23.2	2,958.83

（参考）自己資本 2019年3月期 159,545百万円 2018年3月期 239,160百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	66,176	△130	△53,340	97,408
2018年3月期	△3,555	△9,046	△14,813	86,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	28.0	12,000	—	17,000	—	3,000	—	37.12

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	83,098,717株	2018年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,271,423株	2018年3月期	2,269,180株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	80,827,643株	2018年3月期	80,826,435株

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	—	—	28,414	—	16,170	—	14,916	—	△49,269	—
2018年3月期	246,798	△7.4	—	—	△7,720	—	△1,694	—	△16,729	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△609.56	—
2018年3月期	△206.98	—

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	364,680	55,573	15.2	685.01
2018年3月期	470,566	108,923	23.1	1,344.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 55,367百万円 2018年3月期 108,706百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2018年4月1日付で当社を分割会社、当社100%子会社である3社を承継会社とする吸収分割を実施し、持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、「売上高」は純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」は純粋持株会社移行後の計上額を示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月14日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境に支えられて個人消費は堅調に推移していますが、中国との貿易摩擦をはじめとした通商政策がもたらす景気の減速がリスクとなっております。欧州では、労働市場の改善を背景に個人消費が底堅く推移している一方で、海外景気の減速や英国のEU離脱問題等の政治をめぐる不確実性の高まりに伴い、景気の先行きは不透明な状況にあります。新興国・資源国では、米中貿易摩擦の影響で中国景気の減速傾向が明確化しており、中国依存の諸国においては輸出の鈍化による景気後退が懸念されております。国内経済は、堅調な雇用・所得環境を背景とした個人消費の回復、企業業績の改善を受けた設備投資の増加基調、インバウンド需要の持ち直しなどにより緩やかな景気の回復基調が続いていますが、米中及び欧州を軸とする世界経済の減速が懸念されております。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2020年3月までの経営計画）の中間年にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、2016年度からの10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めてきました。その経営改革の一環として、2018年4月1日より持株会社体制へ移行するとともに、商号を「株式会社三井E&Sホールディングス」に改めております。

一方、エンジニアリング事業の海外EPC（設計・調達・建設）プロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となっております。そのため、新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、財務・収益体質の強化、及び事業構造の変革を推し進め、財務基盤の健全化を図ります。

グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することでこの難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当連結会計年度の受注高は、子会社の三井海洋開発株式会社が前期に大型プロジェクトを受注していたことなどから、前期と比べて4,505億35百万円減少（△38.8%）の7,101億27百万円となりました。

売上高は、海洋開発部門で増収になった一方、船舶部門及びエンジニアリング部門の進行基準工事売上高が減少したことなどにより、前期と比べて467億12百万円減少（△6.6%）の6,565億4百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事で大幅な損失を計上した影響により、前期と比べて544億78百万円増加の597億3百万円となりました。経常損失は505億2百万円（前期は30億61百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、税金等調整前当期純損失になったことに加えて繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより、前期と比べて594億62百万円増加の695億99百万円となりました。

②セグメント別の連結業績の概況

報告セグメントの状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(船舶)

米中貿易摩擦の深刻化や、ブラジル資源大手の鉱山ダム決壊事故による出荷量の大幅減、目撃に迫っている環境規制の厳格化など先行き不透明な状況が影響し、海運・造船市況は低迷が続いています。中長期的には、新興国の持続的経済成長と世界の景気回復基調による海上荷動き量の増加に伴って新造船需要も増加するというこれまでの見方に変わりはありませんが、短期的には新規需要の大幅増加は期待し難く、受注環境の本格的回復までには、しばらく時間がかかるものと思われまます。

ガス船分野では、LNG輸出プロジェクトへの投資が堅調に推移しており、大型LNG船の新造商談に加え、中小型LNG船やLNGバンカリング船の発注計画も動きはじめております。他方、アジア方面への輸送量の増大が期待される米シェールガスにおいては、貿易摩擦等によりプロジェクト減速の懸念もあります。

資源開発船分野では、主要産油国の協調減産・地政学的リスクの高まりから原油価格は上昇基調にあり、またエネルギー資源の安定供給の観点からも海洋石油開発は世界各地で継続的に実施されており、これらに投入されるFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）等の整備も活発で、短期的にも中長期的にも事業環境は堅調に推移するものと見ております。

このような状況下、当社グループは、すでに市場投入している環境対応型ばら積み貨物運搬船の受注活動の取り組みを高め、引き続き省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かして、採算改善を図りながら選別的な受注を進めていきます。また、船主のニーズを喚起する新しいガス燃料船などの新船型の開発を進める一方で、海外の協業先への委託建造などのスキームも活用して今後の新造船事業の展開を図ります。

資源開発船分野については、中古タンカーの改造が主流のFPSOに対して耐久性に優れた新造船体を短納期で供給するFPSO船体「noah」のライセンス供与とエンジニアリングサービスのビジネス展開により海洋ブランドの確立を図ります。

国防保安分野については、各省庁より防衛力の強化、戦略的海上保安体制ならびに漁業取締体制の強化推進が発表され、艦船、大型巡視船、漁業取締船、練習船などが予算化されております。この増勢・代替需要は底堅く、今後も継続すると見込んでおります。

受注高は省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注を11隻積み上げたほか、防衛省向け艦船を含む官公庁船等により、前期と比べて62億59百万円増加（+5.9%）の1,132億7百万円となりました。売上高はこれまでの造船市況低迷期に受注を抑制した影響で年間計画操業量を抑えたこと等により、前期と比べて155億93百万円減少（△13.9%）の968億79百万円となり、営業損益は従来から進めているコスト改善施策が奏功し、既受注工事の採算改善に取り組んだ結果、前期より71億16百万円改善の81億12百万円の営業損失となりました。

（海洋開発）

原油価格は、米国の対イラン制裁による供給減少等から需給ひっ迫が懸念されてWTIは一時1バレル70米ドル台まで上昇しましたが、需給見通しの軟化に伴って落ち着きを取り戻し、2018年12月末には50米ドル前後の水準で取引されました。その後、再び上昇基調を背景に2019年3月末には60米ドル前後にまで上昇しております。こうしたなか、数多くの海洋石油開発プロジェクトが計画されており、FPSOに関する事業環境は良好で、今後の成長を期待しております。

このような状況にあって、当社グループは17中計に掲げた「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」の方針のもと、FPSO事業の拡大に向け、グループ全体でのリソース融通やEPC（設計・調達・建設）などの協業を強化してまいります。

受注高は大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更及びオペレーションサービス等がありましたが、前期と比べて4,467億24百万円減少（△63.7%）の2,542億円となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗等により、前期と比べて312億76百万円増加（+16.4%）の2,224億58百万円となり、営業利益は前期と比べて35億73百万円増加（+31.6%）の148億94百万円となりました。

（機械）

船用ディーゼル機関については、船腹の需給ギャップは依然解消されておらず、また資機材費の上昇により厳しい受注環境が続いていますが、生産量は164基/389万馬力と前期から増え、2018年6月に累計生産1億馬力を達成しました。翌期については208基/398万馬力と更なる増産を予定しています。また、NOx三次規制対応機関の引合いが急増しており、加えてSOx規制や温室効果ガス削減対応としてガス燃料を主とした燃料多様化への関心が高まっていますが、これらの需要に対応するため設備投資を行い、生産設備の拡充を進めています。

産業機械については、粗鋼生産量の伸びが著しいインドの製鉄所向け高炉送風機2基と炉頂圧回収タービン1基を受注しました。また、従来機から総合効率を高めた1000kWクラス新型小型ガスタービンを開発し販売を開始しました。初号機を2019年3月に受注しており今後拡販を図ります。石油精製関連設備である往復動圧縮機の引き合いは増加傾向にありますが、競合他社との競争で厳しい受注環境が続いています。

運搬機については、引き続き東南アジアやアフリカなどの新興国で堅調なコンテナクレーンの需要があります。当期はインドネシア向けや南米のエクアドル向けの大型案件を受注しましたが、他の大型海外案件の実施遅れなどにより受注高は前期から減少しました。海外生産拠点としてインドネシアのバタム島に設立したPT. MES Machinery Indonesiaでは2018年3月に生産を開始しクレーン部品の生産を行なっておりますが、今後コンテナ用ヤードクレーンの一体製作を行なう予定であり、機械加工設備などの生産設備の拡充を進めています。

社会インフラについては、高速道路会社向けの新設橋梁や橋梁耐震補強案件を中心に受注は好調に推移しました。また、保全案件も増加していることから、橋梁の床版取替案件等に注力すると共に、トンネル・道路・橋梁などの劣化、損傷診断ツールである自社開発レーダ探査技術を活用し事業拡大を図ります。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、ディーゼル部品の受注が好調に推移したこと、製鉄所や石油精製プラント向けの産業機械において定期点検作業や補修工事の引合いが増えていること、また、コンテナクレーン新設に伴う既設機の移設・解体工事やクレーン安定稼働に向けた改修工事などにより、受注高・売上高ともに前期から増加しました。

受注高は、船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、橋梁、港湾関連構造物、各種産業用機械及びアフターサービス事業等により、前期並みの1,853億32百万円となりました。売上高はこれらの製品・事業により前期と比べて52億1百万円増加（+2.9%）の1,869億35百万円となり、営業利益は前期と比べて11億18百万円減少（△9.9%）の102億11百万円となりました。

(エンジニアリング)

環境・エネルギー分野については、当社グループのバイオマス発電事業として、2017年9月に市原バイオマス発電所(千葉県市原市)の建設工事を受注し、建設工事を遂行中です。再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)による買取価格は下落傾向にありますが、当社では今後もバイオマス発電事業を、グループ会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sとの協業で拡大していきます。また、風力発電事業では主力の陸上風力発電に加え、新たに着床式洋上風力発電を市場投入し、受注拡大に取り組んでいきます。

海外インフラ分野については、東南アジアで恒常的な電力不足が喫緊の課題ではあるものの、新たな投資計画は遅延する傾向が見られます。そのような中、すでに受注しているインドネシア共和国向けの火力発電所土木建築工事において大幅な損失が発生しました。この損失の最小化に努めるとともに、インドネシア及びベトナムで遂行中の他の火力発電所土木建築工事と併せ、確実な工事遂行に注力する為、同種の新規受注を停止しました。

石油化学分野については、原油価格の回復基調により海外、国内共に市況は回復傾向にありますが、当社グループにおいては受注戦略の見直しにより、海外化学プラント分野での現地工事を含む案件の受注を控えました。

受注高は、バイオマスおよび風力発電案件の期ズレや海外化学プラント案件の新規受注を控えた影響等から前期と比べて165億13百万円減少(△21.9%)の589億27百万円となりました。売上高は前期に石油化学プラント大型工事が完成していること等から、前期と比べて586億72百万円減少(△46.0%)の689億73百万円となり、営業損失はインドネシア共和国向けの火力発電所土木建築工事での大幅な損失計上等により、前期と比べて638億95百万円悪化の796億70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ301億22百万円減少の9,991億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が180億2百万円、有形固定資産が100億26百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が238億62百万円、長期借入金が186億29百万円それぞれ減少した一方、前受金が356億60百万円、受注工事損失引当金が506億44百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ464億75百万円増加の7,188億61百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ765億97百万円減少の2,802億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて110億96百万円増加して974億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、661億76百万円(前連結会計年度は35億55百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失452億34百万円、固定資産処分益113億6百万円、たな卸資産の増加による支出105億55百万円などがあった一方、減価償却費144億95百万円、売上債権の減少による収入524億36百万円、仕入債務の増加による収入217億78百万円、その他負債の増加による収入485億2百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて89億16百万円減少して1億30百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入198億86百万円、貸付金の回収による収入869億96百万円などがあった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出182億88百万円、貸付けによる支出888億57百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて385億27百万円増加して533億40百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入201億94百万円などがあった一方、短期借入金の純減少による支出78億36百万円、長期借入金の返済による支出619億34百万円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

①対処すべき課題

当社グループは、エンジニアリング事業の海外大型EPCプロジェクトの損失により、財務基盤を大きく毀損していることから、この回復が急務であると認識しております。また、造船事業やエンジニアリング事業など既存事業の収益も悪化しており、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成が必要と考えております。このような状況のもと、当社グループは、ステークホルダーの皆様の信頼回復に向け「三井E&Sグループ 事業再生計画」を定め、財務基盤の回復および収益体質の強化を目指し、総力を挙げて取り組んでまいります。具体的には以下のとおりです。

(財務体質および収益体質の強化)

毀損した自己資本の回復に向け、資産の売却、固定費の圧縮を進めるほか、資本対策についても検討してまいります。また、不採算事業の整理・撤退により利益率の改善を進め、さらに事業構造の変革を推し進めることにより、財務体質および収益体質の強化を図ります。

(不採算事業の整理・撤退)

エンジニアリング事業は、事業会社と子会社に分散した化学プラント事業および環境リサイクル事業のリソースを集約し、技術力の融合・強化を図ります。また、火力発電土木事業は、既受注工事を完遂するべく、エンジニアリング事業会社社長直轄の体制とし、総力を結集します。なお、火力発電土木事業の新規受注は行わず、既受注工事完成後は、リソースは成長が見込める再生可能エネルギー事業や社会インフラ事業に再配置します。

造船事業は、千葉工場の事業ポートフォリオを変革します。千葉工場の商船新造事業は縮小し、エネルギーエンジニアリングおよび大型鋼構造物の事業に注力する体制に変換します。

(事業構造の変革)

「MES Group 2025 Vision」の「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域から、機械事業、海洋事業及び発電事業を注力事業と位置付け、グループ内の連携を強化いたします。また、造船事業、社会インフラ事業は、グループ外企業との協業・提携により成長を目指します。具体的な施策は次のとおりです。

i. 機械事業の製品ラインナップ拡充

品質・価格競争力・ネットワークを強みに、船用・産業用機械を軸に製品ラインナップを拡充し、グループ全体のLifecycle Solution Service (LSS) 事業を強化いたします。

ii. 発電事業の再編

バイオマス発電事業をデンマーク子会社のBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sに集約いたします。日本国内では、同社子会社のBWSC Japan Ltd. に集約し、将来的には東南アジアへ市場を拡げます。

iii. 造船事業の再編

エネルギーエンジニアリング事業(海洋FPSO・ガスビジネス等)を推進するための新組織を設立します。また、造船事業は、グループ外企業と協業を進め、競争力強化を図ります。

iv. 社会インフラ事業再編

風力発電事業を含む社会インフラ事業のリソースを集約し、新インフラ会社を設立します。また、競争力強化・事業拡大のためグループ外企業との協業を検討いたします。

当社グループは、2019年度からの4年間を、事業基盤を再構築し、飛躍に向かい力を溜める期間と位置付け、これらの施策に総力を挙げて取り組み、逆風に強い経営体質を構築してまいります。

②次期の業績見通し

次期の連結業績見通しは、売上高8,400億円、営業利益120億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

船舶セグメントは、建造隻数が増加することから増収となる見込みです。損益面では、増収に加え、採算の改善や固定費の削減などにより営業損失は改善する見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトを受注したこともあり、引き続き高水準の売上高、営業利益を予想しております。

機械セグメントは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により増収となる見込みです。一方、損益面では、依然として船価の回復は鈍く、製品価格の引き下げ圧力は継続すると見込まれることから、減益となる見通しです。

エンジニアリングセグメントは、当連結会計年度の営業損失から大幅に改善しますが、事業再編に伴う一時的な操業不足から営業損失となる見通しです。

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

<2020年3月期部門別通期見通し（連結）>

（億円）

	2020年3月期見通し		（ご参考）2019年3月期実績	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
船 舶	1,200	△20	968	△81
海洋開発	3,500	80	2,224	148
機 械	2,000	80	1,869	102
エンジニアリング	800	△40	689	△796
そ の 他	900	20	812	29
合 計	8,400	120	6,565	△597

③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、エンジニアリング事業での多額の損失計上により財務基盤が大きく毀損した状況に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、健全な財務基盤への回復を優先すべきと判断し、無配とさせていただく予定です。株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上により、前連結会計年度に引き続き2期連続の営業損失となりました。また、今後マイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれることなどから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、「（4）今後の見通し ①対処すべき課題」に記載のとおり、事業再生計画に従って各施策を確実に実行していくことにより、事業構造の変革を進め、財務体質及び収益体質の強化を図ってまいります。資金調達面では、取引金融機関の支援のもと、財務制限条項に抵触するおそれのあったシンジケートローン契約について2019年3月に変更契約を締結しており、これにより同条項の抵触事由は解消し、資金調達の安定性は改善しております。これらの状況を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなり、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,698	100,857
受取手形及び売掛金	243,767	225,765
商品及び製品	4,085	4,967
仕掛品	35,661	42,294
原材料及び貯蔵品	5,158	8,439
短期貸付金	47,227	41,038
その他	43,391	46,050
貸倒引当金	△1,956	△1,452
流動資産合計	471,033	467,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,752	198,162
減価償却累計額	△140,660	△144,062
建物及び構築物(純額)	57,092	54,100
機械装置及び運搬具	167,651	166,269
減価償却累計額	△133,629	△138,410
機械装置及び運搬具(純額)	34,021	27,858
土地	245,293	245,736
リース資産	16,155	14,198
減価償却累計額	△7,856	△7,188
リース資産(純額)	8,298	7,009
建設仮勘定	4,332	4,185
その他	19,933	20,269
減価償却累計額	△16,905	△17,119
その他(純額)	3,027	3,150
有形固定資産合計	352,066	342,040
無形固定資産		
のれん	14,260	11,616
その他	15,973	17,874
無形固定資産合計	30,233	29,490
投資その他の資産		
投資有価証券	91,472	83,212
長期貸付金	41,380	46,169
退職給付に係る資産	5,576	732
繰延税金資産	18,122	10,833
その他	20,071	19,319
貸倒引当金	△733	△658
投資その他の資産合計	175,888	159,609
固定資産合計	558,189	531,140
資産合計	1,029,222	999,100

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,786	190,955
短期借入金	11,703	3,535
1年内返済予定の長期借入金	62,924	39,062
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,990	1,745
未払法人税等	9,009	11,846
前受金	56,943	92,603
保証工事引当金	11,439	10,781
受注工事損失引当金	10,327	60,972
資産除去債務	8	2
その他	38,217	43,234
流動負債合計	383,352	464,740
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	130,649	112,020
リース債務	7,116	6,520
繰延税金負債	50,243	49,332
再評価に係る繰延税金負債	18,008	17,076
役員退職慰労引当金	345	463
退職給付に係る負債	12,273	13,104
資産除去債務	1,283	1,878
その他	19,111	13,725
固定負債合計	289,033	254,121
負債合計	672,385	718,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,799	18,747
利益剰余金	135,354	67,812
自己株式	△4,759	△4,759
株主資本合計	193,779	126,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,477	3,365
繰延ヘッジ損益	△6,786	△6,065
土地再評価差額金	39,912	37,807
為替換算調整勘定	6,093	740
退職給付に係る調整累計額	△1,316	△2,488
その他の包括利益累計額合計	45,380	33,359
新株予約権	216	205
非支配株主持分	117,460	120,488
純資産合計	356,837	280,239
負債純資産合計	1,029,222	999,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	703,216	656,504
売上原価	654,813	663,305
売上総利益又は売上総損失(△)	48,402	△6,800
販売費及び一般管理費	53,627	52,902
営業損失(△)	△5,224	△59,703
営業外収益		
受取利息	5,850	6,900
受取配当金	1,339	1,147
持分法による投資利益	5,223	5,674
デリバティブ評価益	42	99
その他	2,438	1,585
営業外収益合計	14,894	15,408
営業外費用		
支払利息	3,949	2,908
為替差損	1,199	1,256
その他	1,459	2,041
営業外費用合計	6,608	6,207
経常利益又は経常損失(△)	3,061	△50,502
特別利益		
固定資産処分益	7,667	11,932
投資有価証券売却益	3,879	2,557
関係会社株式売却益	491	101
関係会社清算益	249	-
特別利益合計	12,287	14,591
特別損失		
固定資産処分損	732	625
減損損失	3,671	7,014
投資有価証券売却損	-	331
投資有価証券評価損	7	403
関係会社株式評価損	30	-
固定資産圧縮損	-	576
訴訟関連損失	-	169
損害賠償損失	-	200
特別損失合計	4,441	9,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,907	△45,234
法人税、住民税及び事業税	7,922	9,169
法人税等調整額	8,284	8,468
法人税等合計	16,207	17,638
当期純損失(△)	△5,300	△62,872
非支配株主に帰属する当期純利益	4,836	6,727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,137	△69,599

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△5,300	△62,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,595	△4,286
繰延ヘッジ損益	△1,246	△1,321
為替換算調整勘定	1,042	△5,806
退職給付に係る調整額	3,820	△1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,160	592
その他の包括利益合計	△139	△12,147
包括利益	△5,439	△75,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,398	△79,516
非支配株主に係る包括利益	2,958	4,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,808	146,961	△4,778	205,376
当期変動額					
剰余金の配当			△2,424		△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△10,137		△10,137
連結範囲の変動			△300		△300
持分法の適用範囲の変動			△95		△95
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△8		28	19
土地再評価差額金の取崩			1,351		1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8	△11,606	19	△11,596
当期末残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	9,957	△6,611	41,263	5,595	△5,211	44,993	236	117,002	367,608
当期変動額									
剰余金の配当									△2,424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△10,137
連結範囲の変動									△300
持分法の適用範囲の変動									△95
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									19
土地再評価差額金の取崩									1,351
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	825
当期変動額合計	△2,479	△174	△1,351	497	3,895	387	△19	457	△10,771
当期末残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,384	18,799	135,354	△4,759	193,779
会計方針の変更による 累積的影響額			49		49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,384	18,799	135,404	△4,759	193,829
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△69,599		△69,599
連結範囲の変動			249		249
持分法の適用範囲の変動			△345		△345
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△3		14	11
土地再評価差額金の取崩			2,104		2,104
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△52	△67,591	0	△67,644
当期末残高	44,384	18,747	67,812	△4,759	126,185

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,837
会計方針の変更による 累積的影響額									49
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,477	△6,786	39,912	6,093	△1,316	45,380	216	117,460	356,887
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)									△69,599
連結範囲の変動									249
持分法の適用範囲の変動									△345
自己株式の取得									△14
自己株式の処分									11
土地再評価差額金の取崩									2,104
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,112	720	△2,104	△5,353	△1,171	△12,020	△11	3,028	△9,003
当期変動額合計	△4,112	720	△2,104	△5,353	△1,171	△12,020	△11	3,028	△76,647
当期末残高	3,365	△6,065	37,807	740	△2,488	33,359	205	120,488	280,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,907	△45,234
減価償却費	17,195	14,495
減損損失	3,671	7,014
のれん償却額	1,242	1,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,030	△621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	264	586
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,693	759
受取利息及び受取配当金	△7,189	△8,048
支払利息	3,949	2,908
持分法による投資損益(△は益)	△5,223	△5,674
為替差損益(△は益)	150	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,879	△2,226
関係会社株式売却損益(△は益)	△491	△101
投資有価証券評価損益(△は益)	7	403
関係会社株式評価損	30	-
関係会社清算損益(△は益)	△249	-
固定資産処分損益(△は益)	△6,935	△11,306
固定資産圧縮損	-	576
訴訟関連損失	-	169
損害賠償損失	-	200
売上債権の増減額(△は増加)	837	52,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	740	△10,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,551	21,778
その他の資産の増減額(△は増加)	1,473	1,393
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,588	48,502
その他	△1,864	△4,622
小計	△3,838	64,055
利息及び配当金の受取額	15,615	15,207
利息の支払額	△3,952	△2,995
保険金の受取額	203	-
訴訟関連損失の支払額	-	△169
法人税等の支払額	△11,584	△9,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,555	66,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△864	152
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,097	△18,288
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,298	19,886
投資有価証券の取得による支出	△366	△3
投資有価証券の売却による収入	6,239	6,866
関係会社株式の取得による支出	△12,786	△7,055
関係会社株式の売却による収入	908	523
関係会社出資金の払込による支出	△1,407	-
貸付けによる支出	△68,961	△88,857
貸付金の回収による収入	73,733	86,996
その他	△741	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,046	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,215	△7,836
長期借入れによる収入	40,664	20,194
長期借入金の返済による支出	△42,285	△61,934
リース債務の返済による支出	△2,203	△1,908
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△9	△14
配当金の支払額	△2,416	△3
非支配株主への配当金の支払額	△1,365	△1,755
非支配株主からの払込みによる収入	-	4
その他	18	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,813	△53,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△2,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,492	9,979
現金及び現金同等物の期首残高	115,620	86,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,816	1,116
現金及び現金同等物の期末残高	86,311	97,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、利益剰余金の当期首残高が49百万円増加しております。なお、当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,491百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」18,122百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」293百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」50,243百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「海洋開発事業」、「機械事業」、「エンジニアリング事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器、鉄鋼構造物
海洋開発	浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、ガスタービン、コージェネレーション設備、プロセス機器、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム、遠隔操作マニピュレータ、地中埋設物・建築物探査レーダ、橋梁、港湾関連構造物、誘導加熱装置
エンジニアリング	再生可能エネルギー発電プラント、発電事業、海外土木・建築工事全般、化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、PCB廃棄物処理施設

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失、資産その他の項目の算定方法の変更)

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い全社資産の配賦基準の見直しを行っております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント資産が「機械」セグメントで126百万円及び「調整額」で9,911百万円それぞれ増加し、「船舶」セグメントで7,215百万円及び「その他」セグメントで2,822百万円それぞれ減少しております。一方、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「その他」セグメントで29百万円増加し、「機械」セグメントで71百万円減少しております。また、セグメント損失が「船舶」セグメントで39百万円改善しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴う所管変更のため、陸上用ディーゼル発電プラント事業を営むBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	112,472	191,182	181,733	127,645	613,034	90,182	703,216	-	703,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,735	-	7,354	236	10,326	987	11,313	(11,313)	-
計	115,208	191,182	189,088	127,881	623,360	91,169	714,530	(11,313)	703,216
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△15,228	11,321	11,330	△15,775	△8,352	3,127	△5,224	-	△5,224
セグメント資産	131,056	299,066	169,687	58,932	658,743	253,393	912,136	117,086	1,029,222
その他の項目									
減価償却費	3,849	4,673	3,926	1,134	13,584	3,148	16,733	462	17,195
のれんの償却額	881	260	30	9	1,182	59	1,242	-	1,242
のれんの未償却残高	11,907	2,068	-	87	14,063	196	14,260	-	14,260
減損損失	1,583	-	28	1,983	3,594	77	3,671	0	3,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,547	3,125	5,090	293	11,056	2,188	13,244	917	14,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額117,086百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等118,648百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額462百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費462百万円が含まれております。

(3)減損損失の調整額0百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額917百万円は、管理部門にかかる資産等の増加額になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,879	222,458	186,935	68,973	575,246	81,257	656,504	-	656,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,618	-	9,101	562	14,282	9,147	23,429	(23,429)	-
計	101,498	222,458	196,036	69,535	589,529	90,405	679,934	(23,429)	656,504
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△8,112	14,894	10,211	△79,670	△62,676	2,972	△59,703	-	△59,703
セグメント資産	109,077	293,214	179,678	38,854	620,824	260,473	881,297	117,802	999,100
その他の項目									
減価償却費	3,351	2,083	4,334	728	10,497	3,420	13,918	577	14,495
のれんの償却額	841	257	-	21	1,120	56	1,177	-	1,177
のれんの未償却残高	9,563	1,789	-	112	11,465	150	11,616	-	11,616
減損損失	6,217	-	28	556	6,802	195	6,998	16	7,014
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,621	3,150	6,673	703	13,148	6,072	19,221	△366	18,854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額117,802百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門にかかる資産等125,294百万円が含まれております。

(2)減価償却費の調整額577百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費586百万円が含まれております。

(3)減損損失の調整額16百万円は、全社にかかる減損損失になります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△366百万円は、従来管理部門にかかる資産として区分していたものを一部各報告セグメントに振分けたことによるものです。全社資産の配賦基準の見直しについては、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 受注高及び販売の情報

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	106,947	9.2	113,207	15.9	6,259	5.9
海 洋 開 発	700,924	60.4	254,200	35.8	△446,724	△63.7
機 械	186,870	16.1	185,332	26.1	△1,537	△0.8
エンジニアリング	75,441	6.5	58,927	8.3	△16,513	△21.9
そ の 他	90,478	7.8	98,459	13.9	7,980	8.8
合 計	1,160,662	100.0	710,127	100.0	△450,535	△38.8

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	112,472	16.0	96,879	14.7	△15,593	△13.9
海 洋 開 発	191,182	27.2	222,458	33.9	31,276	16.4
機 械	181,733	25.8	186,935	28.5	5,201	2.9
エンジニアリング	127,645	18.2	68,973	10.5	△58,672	△46.0
そ の 他	90,182	12.8	81,257	12.4	△8,924	△9.9
合 計	703,216	100.0	656,504	100.0	△46,712	△6.6

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)		増減額	増減比%
	金 額	構成比%	金 額	構成比%		
船 舶	140,543	8.3	157,673	9.5	17,130	12.2
海 洋 開 発	1,144,498	67.5	1,087,655	65.3	△56,842	△5.0
機 械	160,944	9.5	159,424	9.6	△1,519	△0.9
エンジニアリング	121,548	7.1	121,569	7.3	21	0.0
そ の 他	128,503	7.6	137,770	8.3	9,267	7.2
合 計	1,696,036	100.0	1,664,093	100.0	△31,943	△1.9

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,958円83銭	1,973円91銭
1株当たり当期純損失金額	125円42銭	861円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	10,137	69,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(百万円)	10,137	69,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,826	80,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。